

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	694,588	726,008
有価証券	77,866	69,349
貸出金	※1 19,829	※1 22,257
外国為替	—	0
A T M仮払金	89,286	235,602
その他資産	15,064	18,738
有形固定資産	25,740	23,410
無形固定資産	34,473	35,684
退職給付に係る資産	183	233
繰延税金資産	790	594
貸倒引当金	△30	△34
資産の部合計	957,792	1,131,846
負債の部		
預金	571,510	666,817
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,763	86,146
その他負債	16,992	20,002
賞与引当金	471	155
退職給付に係る負債	1	1
役員退職慰労引当金	—	1
株式給付引当金	—	77
繰延税金負債	1,170	467
負債の部合計	758,710	924,470
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	141,324
自己株式	△0	△380
株主資本合計	193,221	202,072
その他有価証券評価差額金	217	413
為替換算調整勘定	5,012	4,251
退職給付に係る調整累計額	73	84
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,750
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	20
純資産の部合計	199,081	207,376
負債及び純資産の部合計	957,792	1,131,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	92,354	94,715
資金運用収益	2,098	2,527
(うち貸出金利息)	1,990	2,437
(うち有価証券利息配当金)	17	15
役務取引等収益	89,863	91,674
(うちA T M受入手数料)	85,245	86,791
その他業務収益	191	192
その他経常収益	201	321
経常費用	63,431	64,685
資金調達費用	744	536
(うち預金利息)	268	129
役務取引等費用	17,438	18,519
(うちA T M設置支払手数料)	14,131	14,710
(うちA T M支払手数料)	1,151	1,371
その他業務費用	—	90
営業経費	45,182	45,516
その他経常費用	65	22
経常利益	28,923	30,029
特別損失	142	102
固定資産処分損	142	102
税金等調整前四半期純利益	28,780	29,927
法人税、住民税及び事業税	8,881	9,937
法人税等調整額	203	△558
法人税等合計	9,084	9,378
四半期純利益	19,695	20,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,697	20,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,695	20,548
その他の包括利益	△3,000	△554
その他有価証券評価差額金	0	196
為替換算調整勘定	△3,019	△762
退職給付に係る調整額	18	11
四半期包括利益	16,695	19,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,699	19,996
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△2

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は278百万円、株式数は656千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は101百万円、株式数は239千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1百万円	1百万円
延滞債権額	64百万円	38百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円	－百万円
合計額	65百万円	40百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,983百万円	12,619百万円
のれんの償却額	718百万円	740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	5,359	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	その他利益 剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	5,063	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	平成29年3月31日	平成29年6月1日	その他利益 剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	平成29年9月30日	平成29年12月1日	その他利益 剰余金

(注) 平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16.53	17.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,697	20,550
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	19,697	20,550
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,399	1,191,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	16.50	17.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,191	2,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は456千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当（第17期の中間配当）につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	5,659百万円
1株当たりの中間配当金	4円75銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。